



## 平成19年9月期 決算短信(非連結)

平成19年11月14日

上場会社名 日本ファルコム株式会社 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3723 URL <http://www.falcom.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)近藤季洋  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレートユニット部長(氏名)阿部敬史 TEL (042) 527 - 0555  
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月期の業績(平成18年10月1日~平成19年9月30日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	1,425	32.4	435	180.5	438	182.1	271	175.0
18年9月期	1,076	16.3	155	67.0	155	66.8	98	64.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	2,675	17	2,646	76	19.2	26.7	30.6
18年9月期	975	16	961	81	7.6	10.7	14.4

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 - 百万円 18年9月期 - 百万円

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年9月期	1,851		1,525		82.4	14,976	55
18年9月期	1,426		1,313		92.0	12,936	46

(参考) 自己資本 19年9月期 1,525百万円 18年9月期 1,313百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	470	3	58	1,422
18年9月期	0	1	58	1,014

## 2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	円	銭	円	銭				
18年9月期	-	-	600	00	600	60	61.5	4.6
19年9月期	-	-	600	00	600	61	22.4	4.3
20年9月期(予想)	-	-	600	00	600	-	21.1	-

## 3. 平成20年9月期の業績予想(平成19年10月1日~平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	360	54.4	20	91.8	20	91.8	12	91.7	117	82
通期	1,500	5.3	500	14.9	500	14.2	290	7.0	2,847	32

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、13ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	19年9月期	101,850株	18年9月期	101,500株
期末自己株式数	19年9月期	-株	18年9月期	-株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は3ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の経営成績

当事業年度のわが国経済は、好調な企業収益を背景に個人消費も底堅さをみせており、概ね良好に推移しました。こうした経済環境のなか、ゲームソフト業界におきましては、家庭用ゲーム機、ポータブル型ゲーム機の大ヒット、オンラインゲーム等のネットワーク型ゲームソフト市場の着実な拡大により、新たな成長ステージへと踏み出しました。

このような事業環境のもと、コンテンツメーカーである当社におきましては、パソコン向け及びプレイステーションポータブル（以下「PSP」という）向けに新作ゲームソフトを発売しました。その他、既存製品のパッケージをWindows Vista対応版としてリニューアルした製品を発売しました。また、ライセンス部門においては、中国、韓国のパソコン向けゲームソフトの発売、日本国内における携帯電話機向けゲームソフトの配信により、ロイヤリティ収入が堅調に推移しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,425百万円（前年同期比32.4%増）、経常利益は438百万円（同182.1%増）、当期純利益は271百万円（同175.0%増）となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

#### <製品部門>

当事業年度は、パソコン向けゲームソフト「イース・オリジン」、「英雄伝説 空の軌跡the 3rd」を、PSP向けゲームソフト「英雄伝説 空の軌跡SC（セカンドチャプター）」を発売しました。その他に、既存製品のパッケージをWindows Vista対応版としてリニューアルした企画製品を発売しました。

平成18年12月に発売した「イース・オリジン」は、当社の人気シリーズである「イース」シリーズの最新作であり、多くのファンユーザーの好評を得ることができました。

平成19年6月に発売した「英雄伝説 空の軌跡the 3rd」は、人気の「空の軌跡」シリーズの世界をより深めた作品として販売数を伸ばしました。

平成19年9月には、PSP向けゲームソフト「英雄伝説 空の軌跡SC」を発売し、平成18年9月に発売したPSP向けゲームソフト「英雄伝説 空の軌跡FC（ファーストチャプター）」とともに販売数を伸ばしました。

これらの結果、製品部門の当事業年度の売上高は1,250百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

#### <ライセンス部門>

当社のコンテンツの利用を他社に許諾するライセンス部門では、北米におけるPSP製品の発売、中国及び韓国におけるパソコン向けゲームソフトの発売、そして日本国内における携帯電話機向けゲームソフトの配信が順調であり、当社コンテンツの普及拡大が進みました。

これらの結果、ライセンス部門の当事業年度の売上高は、175百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

#### 次期の見通し

次期はパソコン向け大型タイトルのほか、ゲーム機に関しても、更なる本格参入を果たすために、多数のタイトルを自社開発し販売する計画です。

シリーズ待望の最新作「Y s S E V E N」と「ツヴァイ」の強力な新作ラインナップの他、ファンユーザーからの発売要望の声が高い「英雄伝説 空の軌跡the 3rd」、「ヴァンテージ・マスター」、「ツヴァイ」、「ブランディッシュ」等、多数のタイトルを準備しております。そして更には「英雄伝説」シリーズの最新作「英雄伝説7」の開発も進めてまいります。

まずは平成19年12月に企画製品であるPSP向け「空の軌跡マテリアルコレクション ポータブル」を発売する予定です。

平成18年9月に発売したPSP向けゲームソフト「英雄伝説 空の軌跡FC」と、その完結編として平成19年9月に発売したPSP向けゲームソフト「英雄伝説 空の軌跡SC」は、今もなお人気衰えることなく、順調にその販売数を伸ばしていることから、多くのファンの方により一層「空の軌跡」の世界を楽しんで頂くために、「空の軌跡」の音楽、壁紙、ムービー集など、お楽しみ要素満載のマテリアルコレクションを発売します。また、今後更なるユーザー層の拡大を図るために「英雄伝説 空の軌跡FC」と「英雄伝説 空の軌跡SC」並びに新たに発売する「空の軌跡マテリアルコレクション ポータブル」をセットにした完全版も発売する予定です。

その他、韓国におきまして課金を開始したイースオンラインが下半期に掛けて寄与し始めるほか、同様に韓国で開発中の「ツヴァイオンライン」も、2008年のサービス開始に向けて着実に進められております。両タイトル共に中国、そして日本でのサービス開始の準備も積極的に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、平成20年9月期の業績は、売上高1,500百万円、経常利益500百万円、当期純利益290百万円を見込んでおります。

なお、当社の業績推移の特徴としまして、新製品の発売月に売上高が集中する傾向にあります。次期につきましては、新製品の発売が下半期に集中することから、中間期の業績予想は、通期の業績予想に対して比重が低いものとなっております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、前事業年度末と比較して424百万円増加し1,851百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加408百万円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して212百万円増加し325百万円となりました。その主な要因は、未払金の増加16百万円、買掛金の増加14百万円、未払消費税の増加13百万円、及び未払法人税等の増加163百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して212百万円増加し1,525百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。 )は、前事業年度末と比較して408百万円増加し、1,422百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は470百万円となりました。これは主として、税引前当期純利益を438百万円計上したためであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は3百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は58百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる支出が59百万円あったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率(%)	56.9	80.7	86.8	92.0	82.4
時価ベースの自己資本比率(%)	-	458.3	813.8	361.4	211.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題としてとらえております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、各期の経営成績を考慮に入れて適切な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、1株につき600円とさせていただきます予定であります。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスクの可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に対する投資判断は、以下の特別記載事項及び本書中の本項以外の記載事項を、慎重に検討された上で行われる必要があります。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

#### 自社によるもの

##### a．開発期間の長期化について

当社の場合、ゲームソフト制作の開発期間は半年から長いもので2、3年を要します。開発が長期間に渡るため、計画段階における開発期間と実際の開発期間に差異が生じる可能性があります。また、昨今の技術革新におけるスピードの速さのために、製品に求められる機能が高度化した場合、開発期間が長期化する可能性もあります。技術情報の収集には努めておりますが、当社の努力にもかかわらず対応に遅れが生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### b．製品の販売推移の傾向について

当社の製品の販売推移につきましては、ゲームソフトの販売開始時に売上の多くが集中するため、新製品を発売した四半期に製品部門の売上高が大きく計上される傾向にあります。

そのため、新製品の発売の時期により四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

##### c．「イース」のオンラインゲーム計画について

当社の代表的なロールプレイングゲームである「イース」をオンラインゲームとして開発、サービス展開することにつきまして、韓国のCJ Internet Corpと業務提携契約を締結し、平成19年11月5日より韓国において課金サービスを開始しております。

今後、日本及び中国でもサービスを開始する計画ですが、開発の遅延、中止もしくはサービス開始後に計画通りに顧客を獲得できないという事態が生じた場合は、計画通りの利益を得られず、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### d．知的財産について

当社では、新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものにつきましては、必要に応じて特許・商標などの取得を目指しておりますが、必ずしもかかる権利を取得できるとは限りません。当社の技術、ノウハウ又はタイトルなどが特許権又は商標権などとして保護されず他社に先んじられた場合には、当社製品の開発又は販売に支障が生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

なお、現在において当社製品による第三者の知的財産権の侵害は存在していないと認識しておりますが、今後知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないとは限らず、かかる事態が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### e．特定販売先への依存について

前事業年度及び当事業年度における売上高の48.8%及び47.9%がソフトバンクBB株式会社に対する売上であり、高い比率を占めております。これは同社がパソコンパッケージソフト流通業界において大きなシェアを持つためであります。当社では、当社ホームページでの直販を含め、新たな販路の開拓を常に心掛けており、特定取引先に対する依存度を低下させる方針であります。しかし、販売先の分散化が進んでいない段階で当該販売先による当社及び当社製品に対する取引方針が変化した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

##### f．人材の確保・育成について

当社は人材戦略を事業における最重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存のスタッフに加えて、特に開発の分野で十分な知識と技術を有する人材の確保・育成が不可欠であるという認識に立っております。当社は、優秀な人材を確保するために、また、現在在籍している人材が退職又は転職するなどのケースを最小限に抑えるため、基本報酬について軽視せず、また、ストックオプションなどを取り入れた報酬プログラムを実践しております。また、人材紹介サービスなどの活用により、必要な人材の確保に努めていく方針であります。しかしながら、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社の事業拡大に制約を受ける可能性があり、また、機会損失が生じるなど当社の業績その他に影響を及ぼす可能性があります。

#### 環境によるもの

##### a．法規制などについて

健全なコンテンツの開発及び販売を業容として掲げる当社は、「R18（映画倫理規定管理委員会の規定のひとつ。18歳未満の鑑賞が不適切であることを示す。）」などで規制される事業の展開や製品の取扱いは現在行っておりませんので、法的規制や行政指導に該当する事項はありません。しかしながら、将来的にコンピュータ又はデジタルコンテンツ関連業者を対象とした法規制が整備された場合、当社の事業に影響を及ぼす可能性があります。

##### b．ゲームソフトの違法コピーについて

ゲームソフトに関わる知的所有権を巡って発生している法律問題としては、無許諾の不正コピーに関わる問題があります。

音楽ソフト業界とも共通の問題であります違法コピーにつきましては、メーカー各社は独自に採用するコピーガードなどで対策を講じておりますが、データの劣化や消費者の反発への不安もあり、未だこれといった決め手が無いのが現状であります。無許諾の不正コピーが氾濫することにより当社の販売機会が損なわれた場合には、当社の業績に悪影響が出る可能性があります。

#### c. 個人情報の取扱いについて

当社は売上の一部を通信販売によっていることから、顧客の個人情報を保有しております。また、今後当社ホームページを通じた通信販売の増加も予想され、個人情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高めるとともに、アクセス権を制限する等安易に個人情報が漏洩することの無いように、取扱いには留意しております。

しかしながら、外部からのハッキングなど、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社の信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起こることも考えられ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、関係会社がないため、該当事項はありません。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は個人の創造力を尊重し、その効果をチームワークによって最大限に高めることで、オリジナリティあふれるゲームコンテンツ及びサービスの創出を行います。また、これらの魅力を様々な分野・プラットフォームを通じて、世界中のお客様にお伝えすることに努め、継続して事業の裾野を広げていけるよう尽力してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社は高い経営効率により、既に高水準の利益率を達成しておりますが、今後は更にコンテンツ及びサービスによる売上高の伸びにも重きを置き、新たな成長を目指します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

創業以来、当社が培ってきたノウハウとブランドを基礎に、攻守のバランスが取れた経営基盤作りを推進します。「攻」の要としましては、家庭用ゲーム機とオンラインゲームを中心とする新規分野へのチャレンジと開発技術の革新を重視します。また、「守」の要としましては、スピード、品質の更なる向上、人材育成といったテーマに取り組んで参ります。着実に足元を固めるとともに、常に成長し続けられる企業体質の実現を目指します。

### (4) 会社の対処すべき課題

#### 人材育成

コンテンツメーカーとしての競争力を更に高めるためにも人材の採用及び育成に注力します。業界の中でも老舗として培ってきた多くのノウハウ、技術、価値観を着実に伝えて、組織の中核を担える想像力豊かな人材の育成に取り組みます。

#### スピード経営の実現

企画・開発・広報・販売といった一連の業務サイクルをよりの確かつスピーディーに進めることで、社内の活性化を一層促すとともに、コンテンツ及びサービスを供給するペースをさらに向上してまいります。

#### ブランドの進化

当社の保有するゲームコンテンツ及びサービスは、パソコン、家庭用ゲーム機、携帯電話機、オンラインゲームといった各種プラットフォームへ幅広く展開してきます。自社開発だけでなく、国内外で効果的にライセンス許諾を行うことで、ブランドの認知度を高めるとともに収益の最大化を図ります。

#### 広告・広報活動

当社のコンテンツ及びサービスを広く知ってもらうべく、費用対効果を見極めながら、広告宣伝及び広報活動を強化してまいります。これにより企業としての知名度もさらに高め、ライセンス許諾、他社との提携、人材獲得といった事業展開を有利に進めるべく邁進してまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前期比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,014,090		1,422,907		
2. 売掛金		171,501		210,485		
3. 製品		12,179		6,236		
4. 原材料		2,559		2,486		
5. 前払費用		5,663		5,031		
6. 繰延税金資産		4,086		21,223		
7. 未収還付法人税等		35,117		-		
8. その他		154		553		
貸倒引当金		119		-		
流動資産合計		1,245,234	87.3	1,668,925	90.2	423,691
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 器具備品		16,963		19,580		
減価償却累計額		12,352	4,611	14,495	5,085	
有形固定資産合計			4,611	5,085	0.2	474
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			684		899	
(2) ソフトウェア仮勘定			150,000		150,000	
(3) 電話加入権			757		757	
無形固定資産合計			151,441	151,656	8.2	215
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産			106		258	
(2) 敷金保証金			25,181		25,181	
投資その他の資産合計			25,287	25,439	1.4	152
固定資産合計			181,339	182,181	9.8	841
資産合計			1,426,573	1,851,106	100.0	424,532

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前期比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 買掛金		29,759		44,733		
2. 未払金		46,733		63,460		
3. 未払費用		11,943		11,820		
4. 未払法人税等		-		163,906		
5. 未払消費税等		7,167		20,363		
6. 前受金		-		3		
7. 預り金		4,419		4,356		
8. 賞与引当金		13,500		17,100		
流動負債合計		113,523	8.0	325,745	17.6	212,221
負債合計		113,523	8.0	325,745	17.6	212,221
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1. 資本金		161,530	11.3	162,230	8.8	700
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		316,763		317,463		
資本剰余金合計		316,763	22.2	317,463	17.1	700
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		710,000		710,000		
繰越利益剰余金		124,757		335,668		
利益剰余金合計		834,757	58.5	1,045,668	56.5	210,911
株主資本合計		1,313,050	92.0	1,525,361	82.4	212,311
純資産合計		1,313,050	92.0	1,525,361	82.4	212,311
負債純資産合計		1,426,573	100.0	1,851,106	100.0	424,532



(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			対前期比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高								
1. 製品売上高		882,702			1,250,145			
2. ロイヤリティ収入		193,765	1,076,468	100.0	175,038	1,425,183	100.0	348,715
製品売上原価			148,542	13.8		202,582	14.2	54,040
売上総利益			927,926	86.2		1,222,601	85.8	294,675
販売費及び一般管理費								
1. 荷造運賃		30,250			35,800			
2. 広告宣伝費		73,699			90,802			
3. 販売促進費		208,277			197,881			
4. 役員報酬		49,080			53,680			
5. 給料手当		26,670			27,398			
6. 賞与		3,359			3,623			
7. 賞与引当金繰入額		1,937			2,243			
8. 法定福利費		10,167			10,364			
9. 賃借料		12,768			13,371			
10. 水道光熱費		1,102			1,080			
11. 支払手数料		45,858			45,117			
12. 消耗品費		2,043			2,031			
13. 旅費交通費		2,241			2,721			
14. 通信費		854			835			
15. 減価償却費		629			671			
16. 研究開発費	1	296,334			289,301			
17. その他		7,152	772,428	71.8	9,946	786,872	55.2	14,444
営業利益			155,497	14.4		435,728	30.6	280,231
営業外収益								
1. 受取利息		104			1,726			
2. 還付加算金		-	104	0.0	978	2,705	0.2	2,600
営業外費用								
1. 株式交付費		226	226	0.0	165	165	0.0	61
経常利益			155,375	14.4		438,269	30.8	282,893

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前期比		
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)			
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		5	5	0.0	119	119	0.0	113
税引前当期純利益			155,381	14.4		438,388	30.8	283,007
法人税、住民税及び 事業税		45,416			183,866			
法人税等調整額		11,126	56,543	5.2	17,289	166,576	11.7	110,033
当期純利益			98,837	9.2		271,811	19.1	172,973

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前期比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
原材料費		128,001	86.2	172,254	85.1	44,253
外注費		24,981	16.8	24,385	12.0	596
小計		152,983	103.0	196,639	97.1	43,656
製品期首たな卸高		7,738	5.2	12,179	6.0	4,441
合計		160,721	108.2	208,819	103.1	48,097
製品期末たな卸高		12,179	8.2	6,236	3.1	5,942
差引 製品売上原価		148,542	100.0	202,582	100.0	54,040

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本合計	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計			純資産合計
		資本準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年9月30日 残高（千円）	160,830	316,063	510,000	286,609	1,273,502	1,273,502		
事業年度中の変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	700	700			1,400	1,400		
剰余金の配当（注）				60,690	60,690	60,690		
別途積立金の積立（注）			200,000	200,000	-	-		
当期純利益				98,837	98,837	98,837		
事業年度中の変動額合計（千円）	700	700	200,000	161,852	39,547	39,547		
平成18年9月30日 残高（千円）	161,530	316,763	710,000	124,757	1,313,050	1,313,050		

(注)平成17年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					株主資本合計	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計			純資産合計
		資本準備金	その他利益剰余金					
			別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年9月30日 残高（千円）	161,530	316,763	710,000	124,757	1,313,050	1,313,050		
事業年度中の変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	700	700			1,400	1,400		
剰余金の配当（注）				60,900	60,900	60,900		
当期純利益				271,811	271,811	271,811		
事業年度中の変動額合計（千円）	700	700	-	210,911	212,311	212,311		
平成19年9月30日 残高（千円）	162,230	317,463	710,000	335,668	1,525,361	1,525,361		

(注)平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		155,381	438,388	283,007
減価償却費		2,494	2,429	65
貸倒引当金の減少額		5	119	113
賞与引当金の増加額 ( : 減少額)		500	3,600	4,100
受取利息及び受取配 当金		104	1,726	1,622
株式交付費		226	165	61
売上債権の減少額 ( : 増加額)		310	38,980	39,291
たな卸資産の減少額 ( : 増加額)		2,980	6,015	8,995
その他資産の減少額 ( : 増加額)		376	233	609
仕入債務の増加額		12,994	14,974	1,980
未払金の増加額		16,438	15,320	1,117
未払消費税等の増加 額( : 減少額)		9,636	13,196	22,832
その他負債の増加額 ( : 減少額)		1,811	2,214	4,026
小計		172,430	455,711	283,280
利息及び配当金の受 取額		104	1,726	1,622
法人税等の支払額		171,619	23,362	148,257
法人税等の還付額		-	36,119	36,119
営業活動によるキャッ シュ・フロー		914	470,194	469,280
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		2,008	2,616	608
無形固定資産の取得 による支出		398	501	103
敷金保証金の解約に よる収入		800	-	800
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,606	3,118	1,511
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
株式の発行による収 入		1,173	1,234	61
配当金の支払額		59,621	59,493	127
財務活動によるキャッ シュ・フロー		58,447	58,259	188
現金及び現金同等物の 増加額		59,139	408,817	467,957
現金及び現金同等物の 期首残高		1,073,229	1,014,090	59,139
現金及び現金同等物の 期末残高		1,014,090	1,422,907	408,817

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。	製品・原材料 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具及び備品 5～12年  (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 当事業年度より法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) )及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号) )に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 新株発行費は、当事業年度より株式交付費として表示しております。	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。            従来の資本の部の合計に相当する金額は1,313,050千円です。</p>	

## 注記事項

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 296,334千円	1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費 289,301千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	101,150	350		101,500
合計	101,150	350		101,500

(注) 普通株式の株式数の増加350株は、新株予約権(ストックオプション)の行使によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	60,690	600	平成17年9月30日	平成17年12月21日

## （2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	60,900	600	利益剰余金	平成18年9月30日	平成18年12月21日

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

## 1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	101,500	350		101,850
合計	101,500	350		101,850

（注）普通株式の株式数の増加350株は、新株予約権（ストックオプション）の行使によるものです。

## 2．配当に関する事項

## （1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	60,900	600	平成18年9月30日	平成18年12月21日

## （2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	61,110	600	利益剰余金	平成19年9月30日	平成19年12月21日

## （キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		当事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,014,090千円	現金及び預金	1,422,907千円
現金及び現金同等物	1,014,090	現金及び現金同等物	1,422,907

## （リース取引関係）

前事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

当社はリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

当社はリース取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## （有価証券関係）

前事業年度（平成18年9月30日現在）

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（平成19年9月30日現在）

当社は有価証券を保有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社はデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は退職金制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役1名及び当社従業員46名	当社取締役1名及び当社従業員4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 6,600株	普通株式 150株
付与日	平成14年4月24日	平成17年1月6日
権利確定条件	付与日(平成14年4月24日)以降、権利確定日(平成16年4月19日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年1月6日)以降、権利確定日(平成17年1月28日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自 平成14年4月24日 至 平成16年4月18日)	1ヶ月間(自 平成17年1月6日 至 平成17年1月28日)
権利行使期間	平成16年4月19日から平成24年4月18日まで	平成17年1月28日から平成25年1月27日まで

(注) 平成14年8月1日付株式分割(株式1株につき5株)及び平成16年5月20日付株式分割(1株につき2株)及び平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき5株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 前事業年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 権利確定後 前事業年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残		
(株)		
(株)	1,650	50
	350	
	1,300	50

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,000	54,600
行使時平均株価 (円)	109,748	
公正な評価単価(付与日)(円)		

当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名、当社監査役1名及び当社従業員46名	当社取締役1名及び当社従業員4名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 6,600株	普通株式 150株
付与日	平成14年4月24日	平成17年1月6日
権利確定条件	付与日 (平成14年4月24日) 以降、権利確定日 (平成16年4月19日) まで継続して勤務していること。	付与日 (平成17年1月6日) 以降、権利確定日 (平成17年1月28日) まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自 平成14年4月24日 至 平成16年4月18日)	1ヶ月間 (自 平成17年1月6日 至 平成17年1月28日)
権利行使期間	平成16年4月19日から平成24年4月18日まで	平成17年1月28日から平成25年1月27日まで

(注) 平成14年8月1日付株式分割 (株式1株につき5株) 及び平成16年5月20日付株式分割 (1株につき2株) 及び平成17年8月19日付株式分割 (株式1株につき5株) による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象として、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前事業年度末	1,300	50
権利確定		
権利行使	350	
失効		
未行使残	950	50

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	4,000	54,600
行使時平均株価 (円)	43,600	
公正な評価単価 (付与日) (円)		

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金損金不算入額 5,494千円</p> <p>その他 867千円</p> <p>計 6,361千円</p> <p>固定資産</p> <p>その他 106千円</p> <p>計 106千円</p> <p>繰延税金資産合計 6,467千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>未収還付事業税損金算入額 2,274千円</p> <p>繰延税金負債合計 2,274千円</p> <p>繰延税金資産の純額 4,192千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>試験研究費に係る特別控除額 4.6%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4%</p>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税損金不算入額 13,166千円</p> <p>賞与引当金損金不算入額 6,959千円</p> <p>その他 1,097千円</p> <p>計 21,223千円</p> <p>固定資産</p> <p>その他 258千円</p> <p>計 258千円</p> <p>繰延税金資産合計 21,482千円</p> <p>繰延税金資産の純額 21,482千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>試験研究費に係る特別控除額 5.2%</p> <p>同族会社の留保金額に係る税額 2.4%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.0%</p>

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）	当事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
1株当たり純資産額 12,936円 46銭	1株当たり純資産額 14,976円55銭
1株当たり当期純利益 975円 16銭	1株当たり当期純利益 2,675円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 961円 81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,646円76銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）	当事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	98,837	271,811
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	98,837	271,811
期中平均株式数（株）	101,356	101,605
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	1,406	1,090
（うち新株予約権）	(1,406)	(1,090)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成17年1月6日ストックオプション（新株予約権） 普通株式 50株

## （重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）	当事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
該当事項はありません。	同左

## 5. その他

## (1) 役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。

その他の役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

生産、受注及び販売の状況

## a. 生産実績

当社は研究開発事業を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

## b. 受注実績

当社は受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

## c. 販売実績

販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額 (千円)	前期比 (%)
製品部門	882,702	1,250,145	367,443	41.6
ライセンス部門	193,765	175,038	18,727	9.7
合計	1,076,468	1,425,183	348,715	32.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクBB株式会社	525,390	48.8	683,119	47.9
株式会社コナミデジタルエンタ テインメント	92,232	8.6	238,646	16.7